

■液晶・次世代ディスプレイ・部材

□天馬 17年業績 LTPS好調で増収 設備投資額2倍以上に 2018.4.5

天馬微電子の2017年業績は、売上高が前年比31%増の、140.1億元、営業利益が同2.5倍の8.8億元、経常利益が同42%増の8.1億元と、大幅な増収増益になった。華為や小米といった中国ブランド向けに出荷を拡大しており、スマホ用LTPSの出荷数量は前年から倍増し約1億枚、世界シェア17%でLGを抜き2位となった。

□ジャイアントプラス（漢巨科技）17年も増収増益 利益率7%超へ 2018.4.5

2017年売上高は、前年比7%増の124.6億NT\$、営業利益は同64%増の9.6億NT\$。営業利益率は7.7%となった。同社は16年11月親会社のCPT（中華映管）が持つ株式を凸版印刷とその子会社オルタステクノロジーに売却することに同意し、17年1～3月期末に取得が完了し凸版印刷グループの1社となった。中小型のニッチ市場に特化し、車載、POS端末、電子棚札、ウェアラブル、航空機器医療機器向けなどを中心に一部ODM事業も手掛ける。

□シャープ、NFC搭載ディスプレイ開発 画面上で決済・認証 2018.4.6



- 画面にかざした複数のカードを同時検出できる

シャープは5日、電子マネーや交通系ICカードなどに使われているNFC（近距離無線通信）機能を搭載し、画面上で決済や認証ができる液晶ディスプレイを開発したと発表した。画面のどこでも通信でき、複数検出も可能。専用読み取り機が不要で、省スペース化につながる。読み取り場所を固定したタイプの製品は2019年度に、画面全体で読み取り可能な製品は20年度に量産を始める計画だ。タッチパネル技術を応用し電極回路を微細化することで、透過率80%以上の透明なNFCアンテナを開発した。スマートフォン程度から最大42型の画面サイズまで対応し、さらなる大画面化も進めている。

□日本カーバイド工業 空中映像用リフレクター量産 2018.4.6

日本カーバイド工業は、空中ディスプレイ用リフレクターを量産する。このほど、数千万円を投じて早月工場（富山県滑川市）内に月産能力4万枚の製造設備を設置した。5月から商業生産を開始し、アミューズメントやデジタルサイネージ分野に提案する。

- 「JDI提携、海外模索」革新機構社長 有機EL量産で 2018. 4. 7
□JDI、研究開発人員を一部再編 事業ごとに集約 2018. 4. 11

ジャパンディスプレイ（JDI）は、海老名事業所の研究開発部隊を再編する。モジュール設計開発などを手がける同事業所の人員を千葉県や石川県の生産拠点に移す計画。スマートフォンや車載向けなど事業ごとに人材を集約し、開発効率を高める。2018年度上半期中をめどに実施する方針。従業員の意向も確認しながら最適な人員配置を構築する。

- 日立化成、中国にACF評価施設 ディスプレー開発短縮 2018. 4. 11

日立化成は異方導電フィルム（ACF）で電極を接続したディスプレイ部材について信頼性を評価する施設を中国・重慶市に6月に新設する。投資額は約1億円。ACFの各種評価はこれまで沿岸部の拠点で行っていたが、内陸部でも担える体制を構築。内陸部に工場を持つディスプレイメーカーが増える中で、ディスプレイの開発期間短縮に寄与する。

- イー・インク 17年業績 2年連続黒字確保 電子棚札堅調 2018. 4. 12

電子ペーパーディスプレイ（EPD）の最大手イー・インクホールディングス（台湾新竹市）の2017年業績は売上高が152億台湾ドル（前年比9%増）営業益は11億台湾ドル。IoT関連売り上げが3割を占め、電子棚札の構成比が拡大している。

- サムスン、マイクロLEDテレビ 年内発売へ 2018. 4. 14

韓国サムスン電子が液晶とも有機ELとも異なる次世代テレビを2018年後半に発売する。「マイクロ発光ダイオード（LED）」と呼ぶ新型パネルを搭載し、デバイスが自ら発色するため高画質としているが、価格は1台3000万円前後のもようだ。最新技術をアピールし、存在感を高める有機ELテレビに対抗する狙いが読み取れる。



米家電見本市で公開した「マイクロLEDテレビ」試作機（1月、ラスベガス）

- サムスン 146型マイクロLED 次世代テレビ 8月にも発売 2018. 4. 18

サムスン電子は17日、液晶とも有機ELとも異なる次世代テレビを早ければ8月に発売する方針を明らかにした。「マイクロ発光ダイオード（LED）」と呼ぶ新型のパネルを搭載。146型のパネルに2400万個のLEDを敷き詰める。テレビ事業について「ツートラック戦略で成長を目指す」と語った。「ツートラック」の一つとしてこれまで追求してきたのは、パネルに特殊な材料を塗布して色の再現性を高める「量子ドット」技術。マイクロLEDテレビの開発が「完了した」と強調。ベトナムで量産する計画も明らかにした。

□大型液晶パネル1%安 W杯前でもTV販売さえず

2018. 4. 17

テレビに使う大型液晶パネルの価格が下げ止まらない。指標品であるオープンセル（バックライトなどがつかない半製品）の55型は3月の大口価格が173ドル前後と2月比で約1%安い。32型は同62ドル前後で約3%下落。65型も同295ドル前後と5%ほど下がった。サッカーワールドカップ（W杯）ロシア大会を6月に控えるが、テレビ販売がさえないためだ。

□旭硝子、東京駅に電子看板 65インチ38台設置

2018. 4. 17

旭硝子は16日、ガラスを活用した電子看板（デジタルサイネージ）が東京駅の地下空間に採用されたと発表した。東京メトロ丸の内線の改札から新丸の内ビルディングまでの15本の柱に、65インチ型のインフォベールを計38台設置した。これまでも公共交通機関の駅舎の柱やホームドアにインフォベールが採用された例はあるが、1カ所に38台という規模は過去最大としている。インフォベールはガラスに液晶ディスプレイを直接貼り合わせた薄型の電子看板。従来の電子看板に比べて視認性が良く、ディスプレイを支える架台が不要なため省スペースにも寄与する。

□YAC FPD向けドライエッチング装置 生産能力2倍

2018. 4. 13

ワイエイシーホールディングスは、第6世代（1500mm*1800mm）FPD向けドライエッチング装置の生産能力を最大2倍に高める。約4億5000万円を投じて連結子会社のワイエイシーテクノロジーズ（昭島市）の富士工場（山梨県鳴沢村）を建設、本格稼働した。

□東洋紡、長瀬産業と新会社高耐熱性フィルム製販

2018. 4. 3

東洋紡は2日、敦賀事業所に電子材料向け高耐熱性ポリイミドフィルムの生産・販売を行う共同出資会社「ゼノマックスジャパン」を、長瀬産業と同日付で設立したと発表した。工場を新設し10月に稼働を予定。東洋紡が手がける、熱による膨張の割合がガラス並みに低い高耐熱性ポリイミドフィルム「ゼノマックス」。400~500℃の高温下で加工が行え、電子ペーパーディスプレイ用フィルムとして拡販する。

□マイクロLED、18年中に商品化へ

2018. 4. 19

バックライトやサイネージ先行、大手企業が次々に開発参入

マイクロLEDの研究開発が世界中で加速している。ポスト有機ELを狙ったディスプレイとしての実用化が期待されているが、安定した歩留まりを実現できる量産技術の確立にまだ課題が多いといわれ、まずは液晶バックライトや大型デジタルサイネージとして商品化されそうだ。2018年上期中に市場投入を予定している企業もあり、実用化されれば力強さに欠けるLED市場の大きな起爆剤になる。

マイクロ LED とは、一般的に 300~350 μm 角の LED チップに対し、サイズが数十 μm 角の微小チップを指す。この微小なチップを敷き詰めてディスプレイやバックライトとして用いる研究が進んでいる。チップサイズが 100~200 μm のミニ LED も研究されている。

RGB チップでディスプレイを構成すれば有機 EL よりも高輝度かつ低消費電力が実現でき、バックライトに用いればローカルディミング技術との組み合わせで液晶パネルをより高コントラストにできる。

□フレックス・ディー フィルム液晶事業 ウィキューに事業譲渡 2018. 4. 26

フィルム液晶ディスプレイを製造するフィルム・ディー（広島県庄原市）は、4月1日付で、ウィキュー・ジャパンに事業譲渡すると発表した。ウィキュー（Wicue）は、米カリフォルニア州サンタクララの本社がある。

□韓国パネル「2強」が苦境 スマホ低迷で 2018. 4. 27

サムスン減益 アップル向け減益

LG赤字、友達光電減益 中国勢増産で痛手

有機ELと液晶を製造する韓国のパネル大手が 2017 年までの好況から一転、苦境に陥っている。サムスン電子が 26 日発表した 18 年 1~3 月期のディスプレイ部門の営業利益は前年同期に比べ 68%減少した。LGディスプレイは 6 年ぶりの赤字に転落した。

サムスンは米アップル向け有機ELの誤算、LGは液晶市況の悪化が理由だ。頭打ちのスマートフォン（スマホ）市場が 2 社の事業業績を直撃した。サムスンのディスプレイ部門は 16 年 4~6 月期以来、7 四半期ぶりの水準に落ち込んだ。好調な半導体部門がけん引し、全社の連結営業利益は 15 兆 6400 億ウォン（約 1 兆 5800 億円）と過去最高を更新した。しかし、次の収益柱に期待される、スマホや自動車向けの中小型の有機ELに急ブレーキがかかった。

□「紙の電子ペーパー」大阪大学が開発に成功 2018. 4. 28

大阪大学産業科学研究所の古賀大尚特任助教、能木雅也教授らの研究グループは、紙を用いてフレキシブルな電子ペーパーを作製することに成功した。我々は約 2000 年もの間、手書きや印刷により紙に情報を表示してきたが、近年のガラスやプラスチックの透明基材を用いて作製された電子ペーパー端末の普及により、紙の情報表示媒体としての価値が低下しつつあるのが現状であった。そこで今回、同研究グループは、樹木セルロースナノファイバーからなる新しい「透明な紙」と、セルロースパルプ繊維からなる従来の「白い紙」を併用することで、電子ペーパーの一種であるエレクトロクロミック (EC) ディスプレイを開発した。

■有機EL

□出光興産 中国に有機EL材工場 スマホ需要取り込み 2018.4.13

出光興産は12日、中国に有機ELパネルの材料の生産工場を設けると発表した。

6月までに四川省成都市に現地法人を立ち上げて工場の建設に着手し、2020年の生産開始を目指す。生産するのは有機ELパネルに欠かせない発光材料。

□スマホ向け有機ELパネルの需要、iPhone X不振で下方修正 IHS 調べ 2018.4.16

英調査会社のIHSマークイット（IHS Markit）は4月16日、四半期ベースで実施しているスマートフォン向けフレキシブル型有機ELパネルの出荷数予測を下方修正したと発表した。修正後の2018年の出荷枚数は前年比34%増の1億6700万枚を見込んでおり、同89%増の2億4500万枚としていた前四半期の予測から大幅に減少した。同社は米アップルのiPhone Xの販売不振でパネルの出荷が伸び悩んだのが原因だとしている。

□明電舎 曲げられる有機EL 世界初、常温成膜技術を確立 保護膜の成膜数分内に

2018.4.18

明電舎は17日、純度100%のオゾン（ピュアオゾン）を使用した常温成膜技術を世界で初めて確立したと発表した。従来技術より低温で成膜できるため、傷が付きにくく曲げやすいディスプレイ用フィルムの生産につながる。生産工程の短縮化も期待できるという。同社は生産工程で必要となるピュアオゾンガス連続発生装置の販路をフィルム業界へも広げ、年間30台の販売を目指す。スマートフォン向けの曲げられる（フレキシブル）有機ELディスプレイや、印刷で基板上に回路を構成するプリントド・エレクトロニクスなどの分野で高機能フィルムの市場拡大が見込める。

■タッチセンサー

□凸版印刷とIMI、合併でタッチセンサー生産 2018.4.11

凸版印刷は、フィリピンの電子機器受託製造サービス（EMS）大手インテグレートッド・マイクロエレクトロニクス（IMI）の子会社と、銅メッシュタッチセンサーを製造する合併会社を立ち上げることで合意した。日本（滋賀県東近江市）で生産し、世界的に拡大するタッチセンサー需要を取り込む。IMIの声明によると、子会社VIAオプトロニクスが、凸版印刷から分社化されるタッチパネル部門に65%出資する形で、新会社VTS—タッチセンサーを設立する。

VIAオプトロニクスは、ドイツと中国に生産拠点をもち、樹脂素材で液晶モジュールとパネルを貼り合わせる「オプティカルボンディング」に関する特許を保有している。IMIは16年に4,740万ユーロ（約62億円）でVIAを買収した。

□東レ 電子部品（タッチパネル等）の回路印刷向け 微細繊維 摩耗しにくく

2018. 4. 16

東レは電子部品の微細な回路設計に利用するスクリーン印刷の版材向けに、摩耗しにくい**液晶ポリエステル（LCP）繊維**を開発したと発表した。糸を熱加工し摩耗の原因となる結晶化を抑えることに成功。直径は20 μ と、モノフィラメントは世界最小という。原糸を織物メーカーに販売する。スクリーン印刷は、電気を蓄えるのに使うセラミックコンデンサーやタッチパネルなどに用途が広がっている。これまで版材に使われていたステンレスやポリエステルは細かくすると寸法の安定性や強度に課題があった。

□シャープ、繊細なデザイン画が大画面でくっきりのタッチ操作対応 80V 型発表

2018. 4. 19



シャープ株式会社は 19 日、高精細 4K 液晶パネルを搭載した、大画面 80V 型のタッチディスプレイ「BIG PAD」(PN-L805H)を 6 月上旬に発売すると発表した。価格はオープン。タッチ操作に関しては、**液晶パネルと保護ガラスの間に空気層がない「ダイレクトボンディング構造」**の採用で、ペン先と液晶画面の視差によるタッチ位置のズレが抑えられている。。ペン先 2mm の専用タッチペン付属。

■新技術、材料

□オーエム産業 ガラス基板に微細細線

2018. 4. 3

オーエム産業は、**レーザー加工とメッキ技術を使い、基板に短工程で安価に微細配線を形成する工法を開発した**。従来困難だったガラスなど壊れやすい材質の基板に加工が施せる。今後需要増が見込まれるパワー半導体業界向けに提案していく。

□電磁研など 偏光の向き変える薄膜 厚さ40分の1に

2018. 4. 3

公益財団法人・電磁材料研究所の小林伸聖主席研究員と東北大学の増本博教授らは、偏光の振動する向きを弱い磁場でも大きく変えられる薄膜を開発した。光通信用部品の小型化や集積化に役立つ。光の波は様々な方向に振動しており、特殊なフィルムを通すと特定方向の波だけがそろう。これが偏光で、光通信用の部品などに使われてきた。

□山梨大が開発 蓄電池向け液晶分子 急速充電可能に 2018. 4. 5

山梨大学の原本雄一郎教授らは、充電すると繰り返し使える蓄電池向けの液晶材料を開発した。規則正しく並んだ液晶分子を順繰りにイオンが効率よく伝わることで現在の電池に使われている電解質よりもイオンが伝わりやすくなるという。

□ソニー AIで自動検品 人手不足背景に外販 課金型ビジネス強化急ぐ

2018. 4. 6

ソニーは工場での検査工程を自動化するシステムを売り出す。独自開発した人工知能（AI）を活用。プログラミングなど専門知識なしに、撮影した画像から部品などの良否を判別する。

□クラレ 微細パターン付きフィルム車載AR—HUDへ展開 2018. 4. 16

クラレは微細パターン付きフィルムを車載用の拡張現実ヘッドアップディスプレイ（AR—HUD）用途に展開する。中間スクリーンに使用すると奥行き感のある高画質の画像表示に役立つ。すでに2020年発売の新車種への搭載が内定済み。これから搭載車での実地試験に入り、19年にも量産にステージを移す。同フィルムはVR（仮想現実）ゲームのヘッドマウントディスプレイ（HMD）に用いられており、クラレは5～6割のシェアを握る最大手。得意の微細加工技術で、満を持して成長市場に進出する。

□服に貼れる太陽電池、理研と東レが開発 アイロンもOK 2018. 4. 17



理化学研究所と東レの研究グループはエネルギー変換効率が最大10%で、100度Cで加熱しても劣化しない超薄型有機太陽電池を開発した。アイロンをかけても同効率が落ちないことを確認した。アパレル分野で使われている熱接着の手法を利用し、衣服に貼り付けられるウェアラブル電源への応用が期待される。同電池は高齢者の見守り用センサーやスマートフォンなど、身につけられる電子機器の充電などでの用途が見込めるとい

いう。2020年代前半の量産化を目指す。

□協同インターナショナル ナノ転写スパッタ成膜 2018. 4. 18

協同インターナショナルは、新たにスパッタリングを利用した薄膜メンブレン作製技術を開発した。樹脂フィルム基材とナノインプリント（NIP）、スパッタリング成膜を合わせたプロセスで、酸素（O₂）アッシング耐性を持つ金属・セラミック膜に広く適用できる。オールドライプロセスで制御性が高い。微小電気機械システム（MEMS）センサーやバイオデバイス、マイクロ流体などの用途を想定し、MEMS試作などとの連携も行う。共同研究・開発先企業を広く探索し、2018年度内の実用化を図る。

□太陽日酸 長尺のCNT混ぜた分散液 低濃度でも導電性発揮 2018. 4. 23
太陽日酸が筒状炭素分子「カーボンナノチューブ (CNT)」を混ぜ込んだ分散液で導入先を広げている。半導体製造装置や電子部品の搬送用トレーに導電性を持たせるために使う。直径10~14nm (5~10層)、長さ10~30μmのCNTを分散液に混ぜる。

□大日本パッケージ 導電性フィルム量産 平滑で高い透明性 2018. 4. 25
グラビア印刷会社の大日本パッケージ (埼玉県越谷市) は、導電性フィルムの本格販売に乗り出す。ポリエチレンスルホン酸 (PSS) とポリエチレンジオキシチオフェン (PEDOT) を重合した塗工液を基材に塗布するもので、平滑な塗膜が得られる。透明性が高く、曲げても割れない柔軟性を持ち表面抵抗率は各種グレードを揃える。このほどテスト印刷機を導入してサンプルワークを開始しており、今夏にも量産化したい考え。面状発熱体など次世代領域での需要を見込んでおり、5年後をめどに新規事業の柱に育成していく。

□住田光学ガラス 超低分散性・高い透過率フッ化物構成のガラス開発 2018. 4. 26
住田光学ガラスは、すべてフッ化物で構成するガラスを開発、製品化に成功した。特徴は超低分散性と高い透過率。この特徴を生かして医療用カメラレンズや光学フィルターへの応用を医療機器メーカーなどに提案する。通常のガラス成分である二酸化ケイ素や酸化ホウ素などの酸化物を含まず、すべてフッ化物から成る。色収差の度合いを示すアッペ数 (逆分散率) は101。

■カーエレクトロニクス

□パナソニック 完全自動運転の車内空間を提案 電子カーテン・窓の花束ネット購入 2018. 4. 11

□旭硝子 賢いガラス 車を一新 電波を受発信/電子ミラー 2018. 4. 25

素材の技を結集 最高益更新を狙う

旭硝子が創業以来の変革に挑む。コネクテッドカー (つながる車) など革新に揺れる自動車向けには、電波を受発信できるガラスなど次世代品を続々開発。7月には社名も『AGC』に変える。次世代自動車が「ガラスの塊」になるとの期待感がある。

「ヘッドアップディスプレイ」フロントガラスに速度や交通情報を表示

「電子ミラー」センサーとカメラでバックミラーやサイドミラーがディスプレイに

「機能性ガラス」色が変わるガラスで日差しを調整。有害な紫外線や騒音を遮断

「ガラスアンテナ」電波を受発信できる。5G通信に対応。

「車内エンタメ用のディスプレイ」映画や音楽を楽しむ

「デジタルコックピット」化学強化ガラス「ドラゴントレイル」を車載ディスプレイ応用

■企業動向、製品動向

□半導体装置販売 17年ぶり最高 昨年の世界6兆円 設備投資、中韓で旺盛

メモリー製品が需要をけん引

2018. 4. 10

半導体製造装置の世界市場が6兆円を突破した。業界団体の国際半導体製造材料協会（SEMI）は9日、2017年の世界販売額が前年比37%増の566億ドル（約6兆円）になったと発表した。17年ぶりに過去最高を更新。18年も旺盛なメモリー需要や中国での積極的な設備投資が継続する見通しで、装置各社は成長投資を継続する。半導体需要をけん引したのは、大容量のデータを保存できる3次元NAND型フラッシュメモリーなどのメモリー製品で、スマホやデータセンター向けに需要が高まっている。

□シークス 中国・美的と基板工場 白物家電向け

2018. 4. 11

電子機器の受託製造大手サービス（EMS）のシークスは中国の家電大手、美的集団と合併で中国・合肥市に電子基板の工場を新設した。2020年に売上高400億円を目指す。シークスは品質が高く、壊れにくい電子基板の製造ノウハウに強みを持つ。

□ソニー、宇宙ビジネス参入 衛星向け機器 家電技術使い量産

世界の宇宙産業は35兆円規模に達する

2018. 4. 15

ソニーが宇宙ビジネスに乗り出す。家電に使う技術を転用し、小型衛星用の光通信機器を量産する。米国を中心に宇宙ベンチャーが台頭し、民間主導で従来よりコストを大幅に抑えたミニロケットや小型衛星の市場が立ち上がりつつある。家庭用のCDプレーヤーなどで培った光ディスク技術を応用し光通信機を開発する。数百nm単位の溝から情報を読み込む光ディスクの技術を使い、1千km以上離れた宇宙空間からでも地上と高精度に通信する。

□京セラ 通信、液晶再編 車・エネ・医療に活用 全社横断で開発

2018. 4. 16

京セラは通信機器と液晶ディスプレイの研究開発を、全社横断的な研究開発本部の傘下に再編した。成長が期待される、自動車、エネルギー、医療などの分野に通信や液晶の技術を生かす狙い。組織の再編により全地球測位システム（GPS）アンテナモジュールや耐久性の高い液晶ディスプレイの技術をADASなどの研究開発に生かす。

□村田製作所、EV向け電子部品に1000億円投資

2018. 4. 19

村田製作所は2019年度末までに、電気自動車（EV）向け電子部品の生産能力増強に最大1000億円を投じる。主力だったスマートフォン（スマホ）市場が頭打ちとなる中、投資の軸足を成長するEV向けに移し、収益源を多様化する。日本の電子部品メーカーが国際競争力を維持するために構造転換を急ぐ動きが鮮明になりそうだ。

□ソニー 家庭ロボ 米大学と開発 AI活用進める 2018. 4. 19
ソニーは人工知能（AI）研究で知られる米カーネギーメロン大と組み、新しい家庭用ロボットを開発する。調理や物の運搬といった家事の一部を担う機能を持たせる。具体的な製品の概要や投入時期は定めていないが、5年以内に複数の技術を実用化する見通し。

□純利益 世界で3割増 10位内に中国4社、米と拮抗 2018. 4. 19
世界的に企業業績の拡大が加速している。2017年度の純利益合計金額は4兆ドル（約420兆円）と3年ぶりに過去最高を更新し、前年度比の増加率は29%と7年ぶりの大きくなる。先進国でIT関連の技術革新が収穫期に入り、新興国では資源高が業績を押し上げる。ただ世界では通商摩擦のリスクも高まっており、企業の収益環境には先行き不透明感も浮上している。

□TSMC スマホの次育む 車載・AI半導体柱に1~3月期最高益 仮想通貨が特需 2018. 4. 20
半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造（TSMC）が半導体市場の変化を先取りする戦略を加速している。スマホ市場の飽和で逆風が吹くなか2018年1~3月期は、仮想通貨特需で最高益を更新した。仮想通貨関連の需要が不透明な4月以降は、車載やAI（人工知能）関連など新しい分野を伸ばす。1~3月期は、iPhone Xの不振や中国スマホ市場の落ち込みが直撃したが、純利益は897億台湾ドル（約3280億円）と前年同期比2%増を確保した。

□滴滴、カーシェア世界連合トヨタなど31社に拡大、EV開発 2018. 4. 25
中国ライドシェア最大手の滴滴出行は24日、トヨタ自動車など世界自動車大手や部品大手など31社が参加するカーシェアリングの企業連合を立ち上げると発表した。低コストの専用電気自動車（EV）を共同開発し、消費者が必要な時に安価に利用できる仕組みをつくる。新車販売が柱の自動車産業の構造に影響を与える可能性がある。企業連合の名称が「洪流連盟（Dアライアンス）」。

□中国通信機器ZTE 米が制裁 スマホ世界供給に影 生産停止長期化も
日本も影響大きく 格安端末調達や5G開発 2018. 4. 25

□武田薬品 7兆円買収へ詰め 欧州シャイアー 世界10位内めざす 2018. 4. 26
武田薬品工業は25日、アイルランド製薬大手のシャイアーを買収する方向で最終調整に入った。買収提示額は460億ポンド（約7兆円）で、実現すれば日本企業として過去最大の買収案件となる。買収後は売上高で世界トップ10に入る見通しだ。

□シャープ4年ぶり最終黒字18年3月期 液晶事業好調で復配も 2018. 4. 27

シャープが26日発表した2018年3月期連結決算は、売上高が前期比18.4%増の2兆4272億円、最終損益が702億円の黒字（前期は248億円の赤字）で、4年ぶりの黒字となった。液晶事業が好調だった。スマホ向け有機ELの生産を堺市の工場から始め、近く自社製品に搭載し販売を始める。

□ソニー営業益 20年ぶり最高 2018. 4. 28

ソニーが27日に発表した2018年3月期決算は営業利益が前年の約2.5倍の7348億円で、20年ぶりに過去最高を更新した。ゲームソフトや半導体部品の画像センサーが良く売れ、音楽配信、金融も好調だった。ただ「エクスペリア」を手がける携帯事業は276億円の赤字だった。

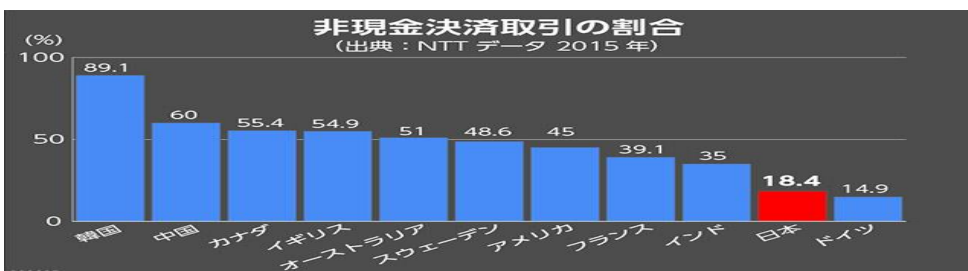
□リコー、営業赤字最大 3月期決算 北米事業低迷で減損 2018. 4. 28

複写機大手リコーが27日発表した2018年3月期決算は営業損益が1156億円の赤字（前年は338億円の黒字）純損益は1353億円の赤字だった。いずれも過去最大の赤字で、6年ぶりの赤字転落。北米事業で1759億円の減損処理をしたのが響いた、2008年に約1700億円で買収した米国の販売会社。

■その他

□キャッシュレス社会の功罪 [経済気象台] 2018. 4. 14

先日中国から来日した知人が「なぜ日本ではまだ現金が幅をきかせているのか？」と不思議がってた。中国では近年、レストランやスーパーマーケットはもちろん、個人営業の露店でも支付宝（アリペイ）や微信支付（ウイーチャット）などの電子決済で簡単に支払いができる。友人たちとの割り勘もスマホのアプリを使えば現金を介さなくても瞬時にできる。キャッシュレス化で世界の最先端をいくスウェーデンではバスや電車、飲食店や市場でも「現金お断り」の店が大半。……人為的なミスを防ぐことができ、店舗管理コストの大幅な削減、銀行業務も大幅に軽減。強盗・窃盗といった犯罪、脱税、マネーロンダリングなどの抑止効果も大きい。……一方で課題も多い。わが国ではクレジットカードをはじめとして各種カードやスマホアプリが多数存在しそれぞれの方式に対応した決済手段を導入するにはコストと手間がかかる。



レアアース数百年分 南鳥島周辺に1600万ト超

2018. 4. 11

早大・東大など分析 採掘へ政府・企業と連携

早稲田大学の高谷雄太郎講師と東京大学の加藤泰浩教授らの研究チームは、日本の最東端にあり南鳥島周辺の海底下にあるレアアース（希土類）の資源量が消費量の数百年分に相当する1600万トン超に達することを明らかにした。詳細な資源量が分かったのは初めて。ハイブリッド車などの磁石に使うジスプリシウムは世界需要の730年分、レーザーなどに使うイットリウムは780年分に相当した。

全日空・ソニー首位 日経・マイナビ調査 就職人気、2年連続

2018. 4. 24

日本経済新聞社と就職情報サイトのマイナビは23日、共同で2019年3月卒業予定の大学生・大学院生の就職希望企業調査をまとめた。約4.3万人から集計した結果、人気ランキングの首位企業は文系が2年連続で全日本空輸、理系も2年連続でソニーだった。採用を大幅に抑制するメガバンクは上位10位圏内から外れた。

文系は航空・旅行、理系は食品が人気。

文系総合			理系総合		
1	(1)	全日本空輸	1	(1)	ソニー
2	(3)	日本航空	2	(2)	味の素
3	(5)	東京海上日動火災保険	3	(4)	明治グループ
4	(2)	JTBグループ	4	(8)	カゴメ
5	(12)	オリエンタルランド	5	(5)	サントリーグループ
6	(7)	エイチ・アイ・エス	6	(21)	森永乳業
7	(38)	ソニー	7	(11)	NTTデータ
8	(9)	損害保険ジャパン日本興亜	8	(3)	資生堂
9	(10)	伊藤忠商事	9	(6)	トヨタ自動車
10	(11)	資生堂	10	(9)	アサヒビール

以上